

前回の計画部会における主な意見について (社会資本整備重点計画関係)

◆ 次期計画の計画期間内における重点目標と各重点目標における「施策テーマ」と方向性

- ① 活力のある持続可能な地域社会の形成
- ② 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会
- ③ グリーン社会をけん引する社会資本整備
- ④ 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

◆ 新たな時代におけるインフラ政策のあり方について（新たなインフラマネジメント方針の構築）

- ⑤ 新たなインフラマネジメント方針について

◆ 次期計画の計画期間内における重点目標と各重点目標における「施策テーマ」と方向性

① 活力のある持続可能な地域社会の形成

- 地域では投資判断に必要なインフラが不足し、投資できていない実態がある。地域産業の成長や地域の稼ぐ力の向上を支えるためのインフラ整備こそ国の役目。
- 小さな地域でもできる、地域の企業が携わるスモールコンセッションをぜひ進めてもらいたい。
- 広域的コンパクトシティを推進する上で地方分権が壁になっているため、都市圏ごとに意思決定するなどの体制変更が必要ではないか。例えば現在の都市計画審議会を都市圏計画審議会に変更し、財源を確保するくらいしないと実現しないのではないかな。
- コンパクトシティの正しい意味が国民に浸透していない。啓蒙活動が必要。
- コンパクト化の中でインフラ老朽化対策や交通対策をどう位置づけていくかが大事。コンパクト化していくのに交通が不便な場所に位置する空き家や空き施設を活用するのか、という誤解を踏まないためにも、エリア内の遊休不動産をしっかりと活用し、民間の活力を応援するといった趣旨が伝わる表現にすべき。
- 地方の道路の空き地や公共施設に設置される道の駅について、発想を変えて、郵便局や図書館など公共施設の活用を幅を広げつつ、人流や物流の複合的施設として機能強化を図っていく視点も重要。
- 老朽化問題や様々なビジョンや計画がある中で、従来の財源で社会資本整備や交通政策ができるのか。優先順位を付けたり、PPP/PFIを活用することは否定しないが、本当に地域の交通や物流を支えるには、安定的な財源をどのように確保していくのかは大きな課題。

◆ 次期計画の計画期間内における重点目標と各重点目標における「施策テーマ」と方向性

② 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 成長型の経済の実現には賃上げを支える企業の国内投資が必要だが、国内投資にはインフラが不可欠であることを強く認識してほしい。インフラの老朽化対応も必要だが、企業立地に向けた関連インフラの強化・充実の必要性についても留意してほしい。
- 英国では過度にB/Cに依存しない旨の指針が出されているように、全ての社会資本整備がB/Cで実現できるわけではない。地域にとって本当に必要な、災害時でも生活を維持できるインフラの整備について、どのように正当化し、国民の合意を得ていけるのかという点を、次期計画では明記すべき。
- 災害の激甚化というワードについて、能登のように地震と豪雨被害がほぼ同時に発生するという点を強調する意味で「複合災害」などの新しいキーワードを追加すべき。
- 現在の地方の脆弱なインフラでは、能登の地震や豪雨のように、ひとたび激甚化、多重化した災害に見舞われると、地元から人が離れて戻れないまま地域が消滅してしまう懸念がある。「未来への投資」と「強い危機感」の視点を持ち、持続的なインフラ整備を次期計画では打ち出してほしい。
- 災害時の1次避難が阪神淡路大震災と比べて能登半島地震でもあまり改善していない。1次避難に対する平時からのインフラ整備が重要であり、各自治体でそろそろ考えていくべき。
- 想定外の自然災害を広く平等に減災する防災インフラ整備は財政面で現実的ではないため、ハザードマップの少なくとも赤から紫の区域の新築を制限するなどソフト面でのインフラ再構築を促す「引き算の防災」をはっきり提示することが重要。
- 甚大な自然災害後に5～10年かけて区画整理をしても住民が戻らない。今後は都市間で協定を事前に締結するなどして、かなり早い段階で新天地の提示や生活再建の支援を行うとともに、20年後の自然災害への意識や働き方・住まい方への価値観の変化を鑑みて、ハードの整備は省けるところを省いてソフト面でカバーし、その分基幹インフラへ資源投入してはいかがか。
- 災害について激甚化に加えて複合災害が頻発化しているというのが最近のトレンド。激甚化については、流域治水など関係者一丸となった対応策もあるが、頻発化についても社会資本整備の観点での対応を考えるべき。

◆ 次期計画の計画期間内における重点目標と各重点目標における「施策テーマ」と方向性

③ グリーン社会をけん引する社会資本整備

- カーボンニュートラルなどの気候変動緩和と国土強靱化などの気候変動適応は大事な両輪であり、例えば適応策が緩和にも役立つなど、相互の影響を意識しながら両者を結びつけた形で、次期計画における気候変動対応の具体化を検討してほしい。
- 人口減少や地球温暖化への対応について価値志向だけで表現するのではなく、逆に、国交省が実施するすべての施策や政策の評価手法に価値意識を埋め込んでいくことが必要。
- モーダルシフトを進める上で、貨物鉄道ターミナルや鉄道、港湾等の社会インフラ機能の強化にハード・ソフト両面で取り組むことが必要。

④ 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 電力関係では、海外に比べて日本ではイノベーションがあまり起きておらず、10年から20年くらい遅れをとっている。立て直しには、上から目線でデジタル・新技術の活用を語る前に、イノベーションが起こるような環境の整備や支援について真剣に取り組むべき。また、イノベーションには、データ活用の支援策やプラットフォームの整備も検討すべき。
- インフラ産業では、技術開発ニーズや実装場面が見えにくく、相対的にスタートアップが非常に少ないが、デジタルツインを活用したインフラサービスの高度化など、新しいサービスを提供していく必要があるため、データ活用やソフトウェアの利用環境の整備のあり方について十分に議論していくことが重要。
- DXが目的にならないように配慮が必要。
- 日本では新技術を開発しても導入実績がないために導入されず、海外に行っていると業界から聞く。入札制度を見直さないと、官主導だけの技術開発になってしまうことを危惧している。
- ハード面の管理に関わる技術導入においては、新技術よりも成熟した技術の方が良い場合もある。そういった観点も踏まえて議論すべき。新技術を導入した場合には定着まで約10年かかる場合も多々あるため、相応の時間軸の設定が必要。
- 人がやるべき部分とコンピューターに任せて自動化すべき部分の要件をしっかりと議論した上で発信することが技術革新にもつながるのではないか。
- 新技術の開発・導入を促進させるためには、既存制度を再設計し、新技術の採用が可能であることを発信することが重要。
- データの鮮度、精度、網羅性を踏まえた提供の仕組みが重要な一方、オープン化による技術流出のリスクについては慎重に検討すべき。
- 国としてデータ基盤の整備やデータへのアクセスのハードルを下げてほしい。全国パーソントリップ調査のデータが公開まで半年かかっており、研究や自治体の政策立案に使えていないので、もう少しデータを使いやすくしてほしい。
- 生産年齢人口の減少に伴い、インフラ業界の後進の育成が課題。後進の育成に関する具体施策の議論が重要。また、担い手の候補となる若者にとって魅力的な施策を期待。

◆ 新たな時代におけるインフラ政策のあり方について（新たなインフラマネジメント方針の構築）

⑤ 新たなインフラマネジメント方針について

- マネジメントとはリスクを認識してどう対処するかを想定して、目標達成に向けた方針を考えていくものなので、目標に向けたロードマップと想定リスクと対処方法を同時に考えていくべき。既存の組織やハードインフラの取扱いについても検討が必要。
- 現場では非常に精緻な仕組みがつくられていて、時代にそぐわなくなっている部分もある中、どう思い切って国交省のイニシアチブで誘導していけるかが今回の計画の肝となるのではないか。

◆ その他

- 経済成長と環境対応は両立しないかもしれないし、経済成長してGDPが増えても格差が生じて国民が不幸になる場合もあるので、二律背反の場面のバランスをとるためのもっと大きな目標が必要。国民のウェルビーイングの向上を冒頭に掲げて、その後に社会課題を明記する方がよろしいのではないか。様々な政策の評価にもウェルビーイングの向上に資するかどうかという視点が必要。
- 社整審、交政審でできることは限界があり、他省庁との連携のメッセージをより強く打ち出すべき。
- 全体的に新鮮味が足りず無難な印象があるため、外部で取り上げてもらえるかどうかという観点でブラッシュアップするべき。
- 事業が成立せず、民間が撤退に入っている時代の中では、自治体の公民連携も成り立たないため、逆に公共としての国の役割が大きくなる。国の役割を次期計画に盛り込むことで、地方の事業者や自治体にとってのバックアップとなり、地方も一生懸命頑張れるのではないか。
- 政策を進めるにあたり、人口減少や少子高齢化、人材不足の深刻化などの論点となる事象を与件として対応策を検討する方向性と、逆に、政策を通じて論点となる事象を解消するという方向性があるので、整理しながら物事を取り扱うべき。
- 重点目標における施策テーマとその方向性、具体の取組の関係性について、経済学や社会学など研究の蓄積を利用することにより、ロジックやエビデンスで担保したうえで関係図を描くことができれば説得力が増す。
- 地域にとって本当に必要なインフラを、どのような価格で、どの程度のレベルで整備していくのかを、どのように正当化して合意を得ていくのか、明確にすることが必要。
- 「次期社会資本整備重点計画の主な構成（案）」について、記載ぶりを調整すべき点がある。①中項目の「中長期を見据えた社会資本整備の方向性」にぶら下がる格好で記載されている小項目3点が、方向性そのもののようになってしまう。実際は、3点のうち、社会課題と目指す社会の姿を受けて、新たなインフラマネジメント方針を打ち出し、社会資本整備の方向性を示す、ということでは。②中項目2点目と、その小項目3点目の文言が重複しているのも違和感。